

地域再生計画（污水処理施設整備交付金）事後評価調査

都道府県名	大分県	事業実施主体	日田市	地域再生計画名	「水が生まれ育つ水郷ひた」の再生
計画期間	平成22年度～平成26年度	評価責任者	日田市市民環境部長 黒木一彦		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	H20	年度	中間実績	基準年度	最終実績				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	污水処理施設の整備を推進する。（污水処理人口普及率を78.1%から83.8%に向上）	78.1%	H20	-	-	-	83.8%	H26	83.6%	△	污水処理施設整備交付金の活用により、公共下水道と個人設置型浄化槽の整備を進めてきたが、目標数値（污水処理人口普及率）を若干下回った。
	指標2	上流域と連携を図り、ダム湖のアオコの発生を防止する。（上流域との協議会設立）	-	H20	-	-	-	協議会設立	H26	協議会設立	○	H24年度に国交省、大分県、日田市により下釜ダム流域水質対策連絡会を設立した。その中で上流域の事業所排水や生活排水対策について情報共有及び啓発活動を行った。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況		指標1										
		指標2										
③事業の進捗状況		事業名			整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価				
			計画	中間年度（H）	最終実績							
特別措置を適用して行う事業	公共下水道事業	2,016m	-	1,997m	西有田地区の公共下水道整備は、公共ますの設置に変更が生じ、最上流マンホールの位置が変更となったことから管路延長が減少したものの、当該計画区域の整備は概ね完了することができた。今後は、公共下水道への接続促進や啓発活動を行い、普及率だけではなく水洗化率の向上にも努めていく。							
	個人設置型浄化槽整備事業	550基	-	336基	高齢化に伴い、主な浄化槽整備区域である周辺部に浄化槽を設置する際、費用負担が大きいことから想定した設置基数には至っていないため、個人設置型浄化槽の目標設置基数を下回った。今後は、普及率の低い地区を中心とした説明会の開催などより一層の個人設置型浄化槽の普及啓発及び整備を進めていく。							
その他の事業	上流域との連携	下釜ダム流域水質対策連絡会の設立			本連絡会により、貯水池の水質の現状やアオコ発生を抑制する対策の検討、地域住民に対する広報啓発を行うことができた。今後も、アオコの発生防止のため連携を図っていく。							
	川のイベントの開催	水郷ひた鮎釣り大会、水郷ひた三隈川ボート大会、リバーフェスタinみくま川の開催			例年、市民団体と協力し開催した各イベントには多くの人が参加し好評を得ており、イベントへの参加者は増加傾向にある。引き続き、「川」「水」に関心を持ってもらえるようなイベントに積極的に参加していく。							
	交流事業の推進	交流推進事業（かっぱリング事業等）の開催・参加			展示物やイベント等をおとして、「川」や「水」に関する啓発を行うことができた。また、参加者の多くは子供であるため、環境教育にもつなげることができた。今後も福岡都市圏との連携を図り、啓発活動を行っていく。							
	浄化槽（個人設置型）の普及促進	各種情報媒体を用いた普及促進を実施			広報紙や市ホームページのほか、地元ケーブルテレビや自治会への班回覧などを通して周知を行うことができた。また、地域のイベントにも関係団体と連携して参加することができたため、今後も引き続き個人設置型浄化槽の普及啓発活動を取組んでいく。							
計画外で独自に実施した事業												
④評価方法		污水処理人口普及については、污水処理人口普及状況調査の数値を元に污水処理人口普及率を算出し、上流域との協議会設立についても本市の事業評価にて行った。										
⑤事後評価の公表方法		日田市のホームページに掲載										
⑥計画全体の総合評価		公共下水道並びに個人設置型浄化槽の整備によって、徐々に生活排水処理については改善してきているが、費用負担が大きい等の要因から個人設置型浄化槽の整備が想定よりも進まず、污水処理人口普及率の目標数値を上回ることができなかった。また、上流域との連携として、下釜ダム流域水質対策連絡会を設立し、情報共有や啓発を行ってきた。このような取組みにより市民の「川」、「水」に対する意識は徐々に高くなってきているが、市民の望む透明度のある清流の姿にはまだ至っていないため、今後も関係機関との連携を図りながら、官民一体となって取組んでいく。										
⑦今後の方針等		中心部では公共下水道等の集合処理施設がほぼ整備されているが、周辺部における個人設置型浄化槽での污水処理対策がさらに重要であると考えている。そのため、普及率の低い地区を中心とした説明会の開催や、周辺部広報紙の掲載、地域のイベント等を通して更なる個人設置型浄化槽の普及啓発を行うなど、積極的な取組みを行っていく。										